

令和7年度第2回逗子市自殺対策計画推進懇話会 議事録

日 時 令和8年1月29日(木) 14時30分から16時30分
場 所 逗子市役所5階会議室
出席者 (アドバイザー) 瀬尾勲、小保内洋子
(メンバー) 中嶋富美子、水野千春、飯野幸、滝田実、印部良介、漆垣かなえ、
石澤方理
欠席者 (メンバー) 塔本邦彦 ※敬称略
傍 聴 なし
事務局 小上馬課長、青山副主幹、山下副主幹、竹内、武藤、佐藤

議事概要

1. 開会

課長あいさつ及び資料確認、出席者紹介

2. 議題

(1) 改正自殺対策基本法について

<事務局より>

(資料1-1、1-2、1-3に沿って概要説明)

- ・自殺対策基本法の一部を改正する法律が、令和7年6月11日に公布され、一部を除き令和8年4月1日に施行される。改正は、近年増加傾向が続いている子どもの自殺について、社会全体で対策を進めることを目指すもの。
- ・自殺対策を推進していくために関係団体による「協議会」を設置できることとしており、国や県の説明会に、学校教育課・子育て支援課にも出席いただいた。今後の対応として、関係各課と情報共有や意見交換を行い、共に取り組むことを確認した。

<メンバーより>

- ・協議会を設置予定はあるのか。
→設置するか含めて関係各課と協議を進めている。設置の場合は相談させていただく。

(2) 逗子市の自殺の現状について

<事務局より>

(資料2、2-2に沿って概要説明)

- ・資料はいのち支える自殺対策推進センター(JSCP)が作成し、2020年(令和2年)から2024年(令和6年)の5年間の統計をまとめたもの。
- ・自殺死亡率は、去年の統計結果より減少傾向。全国平均よりも若干低い。

- ・性・年代別の自殺者割合は、男女とも 20 歳未満と 20 歳代の若者、40～50 歳代の男性、50 歳代女性の割合が全国より高い。全国的にも全体の自殺者数は減っているが、子ども・若者の自殺者数は増加傾向にあるため課題である。
- ・仕事をしている人より、仕事をしていない人の方が多い（全国と同様）。
- ・60 歳代の男性、70 歳以上の女性の割合が全国より高い。同居人の有無による差はなく、必ずしも同居人の有無が自殺に影響しているとは言えない。
- ・自殺者の 1 割以上は未遂歴があり、自殺未遂は最大のリスク要因と言える。

<アドバイザーより>

- ・自殺について、子ども・高齢者が増加とあった。現代の子どもは社会性を養う機会が少なくなっていると感じる。自殺対策は行政（県や市）主導で取り組んでほしい。

(3) 令和 7 年度 自殺対策事業（国保健康課）の進捗状況について

<事務局より>

（資料 3 に沿って概要説明）

<メンバーより>

- ・教職員向けに行われたゲートキーパースキルアップ講座は、出席した小学校教諭や養護教諭から「とても良かった」と聞いた。しかし、中学校教諭は部活（特に運動部）の引率で一番忙しい時期と重なり出席できず、「受講したかった」という意見があった。
- ・自殺対策講演会は、多くの人が興味のあるテーマを設定しているが、この 1～2 年は子どもに関するテーマである。
- ・「ゲートキーパー」は責任が重いイメージがある。「ピアサポーター」との違いが不明確。
→ピアサポーターは同じ経験をした支援者。ゲートキーパーはもっと入口。自殺リスクを知ってもらい、気付く視点を持っている人。気になる人がいたら声をかけてみよう、支援できそうな人や場へつなげようというもの。責任を担わせるものではない。
- ・警察連絡はハードルが高い。気付いた人をつなげる窓口をどう知ってもらうかが課題。

(4) 令和 7 年度第 2 回返子市自殺対策計画推進担当者会議の報告

<事務局より>

- ・1 月 19 日に令和 7 年度第 2 回自殺対策計画推進担当者会議を市内 8 課のメンバーで開催。改正自殺対策基本法、今年度の事業進捗、各課との連携について協議し、次年度に向けた相談や取り組み状況を共有した。また、総合計画の進行管理で「より一層の普及啓発を」という意見があり、悩みを抱える人が相談窓口を見つけやすいようなホームページの作成を進めている。

<メンバーより>

- ・ SNS による相談窓口について、いま子どもたちは LINE よりインスタグラムを使う。LINE は電話番号が判明し、アカウントも 1 つしか持てない。インスタグラムは匿名性がありアカウントも複数持てる。インスタグラムの方が子どもたちからの相談窓口としてアクセスされやすいかもしれない。
- ・ ヘルプを出して良いかすら分かっていない子どももいる。こういう状況は虐待なのだ、相談するのだというものを例示できると良いかもしれない。
- ・ そうした状況を通訳してくれる人が必要。ゲートキーパーが誘導してくれると良い。
- ・ 『「生きる」を支える相談窓口一覧表』は残したい。一覧だと支援者側が使いやすい。→様々なヒントをいただいたので、案を練りながら進めていきたい。

(5) 今後の自殺対策活動の展開について

<事務局より>

(資料 3 をもとに説明)

- ・ 各事業、内容やターゲット、講師選定等はこれからだが、今年度同様に実施したい。
- ・ ゲートキーパー研修は、教職員向け・市民向けに開催しているが、教職員向けのスキルアップ講座は、ロールプレイなどを取り入れたい。また、対象に民生委員児童委員や地域包括支援センター職員など、「こどもに関わるひと」に拡大していきたい。引き続き教育研究相談センターと相談しながら進めていく。

3 その他

<事務局より>

- ・ 先ほども触れたとおり、必要な人に必要な情報が届くよう、情報発信の媒体として、市のホームページを更新予定。市民や支援者の視点でご意見をうかがいたい。また、それ以外のことでも自殺対策についてのご意見をうかがいたい。

<メンバーより>

- ・ ホームページや SNS は若者向けだと感じる。高齢者はインターネットに疎い人も多い。
- ・ 『「生きる」を支える相談窓口一覧表』は初見だったので発信手段は要検討。
- ・ AI に相談した結果、死を選んだという話を聞いたことがある。手軽なのだと思うが、情報をそのまま受け入れることは危険だと感じた。
- ・ メール相談等は 3~4 人体制で回答文を作るため、電話より返答に時間を要するらしい。電話相談に抵抗がある子どももいる中で、様々な課題があり対応が難しいと感じる。
- ・ 20~40 代で仕事や人間関係がうまくいかずメンタル不調により退職し、仕事を辞めて家賃等滞納により自己破産したケースがいくつかあった。
- ・ 自殺対策事業として、もっと子ども向けのものがあったても良い。しんどいことに気づく

こと、大人に頼る方法など、相談できる安心を伝える大人がいると良い。性教育も大事だが、君は大事な存在なのだと伝えられると良い。

- ・独居高齢者は「つながる」ことが大事。「私の子が何かあれば来てくれる」と言うが、遠方のことが多く、「何か」の時にはすぐ行けない。近くでつながることが大事。声をかけると話してくれる。大人も子どもも一緒かもしれない。
- ・子どもにも自死に関する知識が行き渡っているように感じる。しかし、子どもの場合、なんとかしなければと思っても、「傾聴」でなく「同調」しがち。まとまって死にたくなるケースが何件もあった。子ども向けに正しい知識のコンテンツを発信し、メンタルヘルスの自己管理をさせると、「親にも伝えよう」と家庭にも影響するかもしれない。
- ・最近の親は、子どものサインについて「発達障害なのでは」と相談するケースが多い。「発達障害」に関心が高いが、環境要因で起きていることもあり、それだと気づきが遅くなる。
- ・子どもがLINEで見ず知らずの他人に相談を始め、相手と会ったり写真を送ったりした結果、犯罪につながるようなケースもあった。
- ・自殺未遂は自殺につながるリスクだと聞いたが、未遂は減っているのか。指標はあるか。学校で「いじめ認知件数」というものがあり、その数は増えている。これは、子どもたちが困っていることを気づける指標でもある。
→実際の部分は見えないが、鎌倉保健福祉事務所の会議などで病院などと情報交換している。
- ・警察の強制力は強いが、継続性はない。地域で様々な人に気づいてもらうことが大事。できれば警察が介入しない方が良い。いじめが発展すれば犯罪になる。加害者・被害者を生まないように様々な機関や地域の人とつながって情報を得て、警察の強みを活かして取り組んでいきたい。
- ・鎌倉保健福祉事務所では、未遂者支援の取組として、精神科病院などへのヒアリングを行った。自殺する人は視野狭窄になっているため、選択肢を1つでも増やすことが大事。嘱託医相談もやっているため、紹介してもらって構わない。

<アドバイザー>

- ・司法書士会でも、どう相談につなげるかは課題であり、様々な媒体を使っている。媒体による効果測定はしづらいが、効果がないものを切るわけにもいかない。1人でも相談につながる人がいるなら残したい。電話相談は受ける側としても情報が少なく怖い。できれば対面相談が良いが、体が不自由な人や、育児中の人などもいる。対面相談は当日キャンセルも多いが、神奈川県司法書士会ではベッドサイド相談を行っており、病院にも赴くなど積極的に出向く相談を多くやっている。
- ・精神科での子どもの相談は、子どもと親の相談時間をそれぞれ取る。子どもには、相談した内容は親に言わないと約束したうえで話してもらう。大きい病院は予約が取りづらい

が、相談したがる人は多い。しかし処方内容はクリニックと同じ場合もあり、また次回の診察が数か月後となることも多く、身近にかかりつけ医をもち、相談してほしい。

4 閉会

以上